

令和4年度 学校評価報告書

1 今年度の重点目標

学校教育目標「グローバル人材の育成」 今年度の重点目標「共生的な態度の育成・主体的な態度の育成」
※今年度は、グローバル人材の基盤となる多様性を理解した上での行動力「共生的な態度の育成・主体的な態度の育成」を重点目標とした。

2 自己評価(今年度の重点目標, 重点方策, 「4つのC」の取組の重点等に対する自己評価)

<p><共生的な態度の育成 重点方策 > ① 一人一人のよさ・可能性を認め, 生かし合う集団づくり ② 挨拶や礼儀, きまりの意味を考えさせる指導 ③ 「分かった・できた」を実感させる学習活動 ④ 「地域を知る・地域にかかわる」学習活動</p>	<p><主体的な態度の育成 重点方策 > ① 自分で考え表現する場のある(力をつける)授業づくり ② 子供に任せる場, 挑戦させる場の設定 ③ 体育科の授業を通して, 運動量の確保と日常的な体力づくり ④ 災害・感染の理解を深める指導, 定期的な訓練</p>
<p><協働> 職員同士, 保護者・地域・関係機関とつながり, 地域に開かれた安心・安全な学校</p>	
<p>①の方策について(自己評価「B」) ・昨年度実施できなかった活動も, 感染対策を講じながら, 教職員が知恵を出し合い, 従来とは違う形で実施することができた。満足度も高かった。 ・交流を通して多様性の理解が促進できるよう, 地域学生ボランティアの受入, 特別支援学級との交流授業, 異学年交流, 地域のお年寄りとの交流(書き初め)を実施した。 ・多様な集団活動を通して, 個のよさに気付くと共に, 自己肯定感も向上したことがアンケート結果からみえる。</p> <p>※他の方策の評価, アンケート結果については, 別添PDF参照</p>	<p>①の方策について(自己評価「B」) ・校内授業研究のテーマを「思考力・判断力・表現力を育成する指導法の工夫」とし, 外部講師から指導を受けながら, 授業改善に取り組んだ。タブレット端末を活用したことは, 自分の考えを表現しやすくするために効果的であった。 ・アンケート結果や学力調査結果では成果が十分とは言えない。思考力・判断力・表現力の育成や読書推進に向けた取組を次年度も続けていきたい。</p> <p>※他の方策の評価, アンケート結果については, 別添PDF参照</p>
<p><協働> 方策について(自己評価「B」) ・学校の様子を知る機会として, 学校だよりやHPで教育方針や活動の情報発信に努めた。保護者のアンケートでも高い評価をいただいた。 ・地域の方と顔の見える関係を目指し, 学校・地域・保護者と共同で, 防災研修や今日的な教育課題の協議会を実施してきた。満足度は高く, 「いろいろな世代の話, 立場の違う人と話ができて良かった。」「普段, 話をしたことのない方と話し合いができた。何より笑顔でいる方が多く良かった。」といった感想をいただけたのは成果である。 ・児童アンケート結果では「地域への貢献に関すること」に90%が肯定的評価をしている。今後, 地域のお祭りや行事が再開する中で, 子供たちの行動変容を見取っていきたい。</p>	

3 学校関係者評価【評価日 令和5年2月28日 評価者 学校運営協議会委員】

- ・タブレットでの学習も大切だが、読書も推進してほしい。小学校での取組が中学校につながると思う。
- ・タブレット端末の活用が、クラスによって差が出ているのでは。教員によってばらつきがないようにしてほしい。
- ・教職員、保護者、地域住民で、話し合いの場があったのは良かった。
- ・表現力、合意形成力は、挨拶・返事から始まるものとする。引き続き、挨拶・返事ができる子を育成願いたい。
- ・コロナ禍ではあるが、行事が実施できたのは、子供たちにとって良かった。地域の行事も、次年度には復活させたい。子供も教職員も地域行事に参加してほしい。それがグローバル人材の育成につながる。

4 次年度に向けての改善方策

- ・主体的・対話的で深い学びの視点で授業改善を行い、児童の思考力・判断力・表現力を育成していく。
- ・教員自身が教員主導から児童主体へと意識改革し、自ら課題を見つけて改善にむけて行動する力を育成していく。
- ・今年度、特別活動が自己肯定感、他者理解の高まりにつながったことを受け、次年度は、目標設定や評価の視点を明確にし、成就感や満足感を教職員・児童共に感じられるようにする。
- ・次年度は、新型コロナウイルスは第5類になる、教育活動の制限がなくなる中で、学校教育目標達成に向けた教育活動を意識しながら、精選していく。
- ・学校教育目標「グローバル人材の育成」を意識し、地域学習をカリキュラム上に整理する。ねらいを明確にし、地域に出ていく活動だけで終わらせず、地域に意識を向け、自分で考え行動できるような教育活動にする。
- ・授業技術（ICT活用も含む）が個々のものではなく、全ての教員が質の高い技術を持てるように、研究組織の機能を向上させる。
- ・地域の要望でもある、「学校・保護者・地域が顔の見える関係」になるよう、次年度も協働の研修や活動を実施する。
- ・児童の体力向上につながる体育的遊具の早急な設置を要望する。